

会議体の委員から提起された主な意見

【原子力の安全確保と将来リスクの低減】

(原子力の安全確保について)

- 原発の安全性の確保について、どのように考えているのか。東京電力福島第一原発の事故で、日本の原子力の安全規則や危機管理能力に大きな課題があることが顕在化した。安全神話に立脚し続けることは許されない。原発事故の甚大な被害、地震や津波、その他の経路からの過酷事故のリスクを直視すべき。事故は起きるという前提に立って、原子力発電からは撤退する必要がある。
- 40年廃炉の原則で考えれば、一定の原発比率を維持するには原発の新設や更新が必要になる。脱原発を国民が求めていることは世論調査結果や消費者団体へのアンケートで明らかであり、実現は可能なのか。
- 最重要視すべきは「安全神話」との決別である。事故調査委員会の調査結果を踏まえ、安全性、信頼性の一層の向上対策を常に続けることが求められる。すでに非常用電源・冷却機能の徹底強化が図られている。現在判明している問題点については、新規制で対応可能と考えられる。
- 原子炉の寿命の延長は安全が確保されることが大前提である。地震や津波などの外的要因に対しての安全評価と、材料、機器等の経年変化等への評価が重要である。また、これまでの原子力発電所炉型の進化なども考慮されるべきである。新增設される原子力発電所については、新技術を採用することで安全性の向上を更に図ったものになる。

(使用済燃料や放射性廃棄物の発生について)

- 原子力は、核燃料サイクルの破綻、高レベル廃棄物処分地の選定の困難性、地域での対立など現実の障壁にぶち当たっている。使用済み核燃料について、原子力を使えば使うほど増える中で、どのように考えているのか。使用済み燃料の処分方法は本質的に未解決な課題である。高レベル放射性廃棄物の最終処分場も決まっておらず、今までの使用済み燃料をどんな形でどこに受け入れてもらえるのかの議論が必要な状況下、これ以上使用済み用済み燃料を増やすべきでない。

- 世代間倫理の視点が重要。基本的には未来の人たちの生存条件を保障する、それを損なってはならないとの考え方をもち、各エネルギー源が未来世代に残すものの違いを明らかにするべき。
- 再処理、使用済み燃料の中間貯蔵及びサイト内貯蔵を組み合わせ、資源の有効利用や高レベル放射性廃棄物の減容化を図ることにより、政策の柔軟性・頑強性を確保できる。高レベル放射性廃棄物の処分は、地層処分が最も現実的な方法であることが世界各国の共通した考え方であり、詳細な安全性解析が行われている。スウェーデンやフィンランドの先行事例に倣い、我が国も国民の理解拡大に努め、全日本的観点で処分サイトの選定作業を加速する必要がある。
- 原子力の欠点として放射性廃棄物処分の問題が挙げられるが、安全に処分する技術は存在する。再処理費用及び再処理から発生するガラス固化体の処分費用については、原子力発電量に応じて積み立てを行っている。

(安全を支える技術や人材の確保、開発について)

- 技術ポテンシャルを持った、非核保有国で唯一核燃料サイクルを許容された国という日本の特性を活かし、今後の国際貢献の基盤を維持するためには、平和利用に徹した原子力技術の蓄積・維持・向上が重要である。技術は単純に保存することが出来ず、一度失うと簡単には取り戻せない。一定規模の産業を維持し、応用現場を確保することが必要である。
- 原子力技術の維持・向上に応用現場(原発新設)が必要というのは、現実に基づかない議論である。原子力比率をゼロとしても、日本は既存原発の処理のために安全技術、廃炉技術、核廃棄物処理技術を保有し続けなければならないと、この技術において十分、国際貢献できるのではないかと考える。
- 世界の平和と発展を考えるグローバルな視点に立って、各地で増え続ける原子力発電所、とりわけ日本の安全にも直結するアジア地域での原子力発電所の安全性確保に、私たち自身がしっかりとした貢献をしていく事が重要である。
- 原子力カルネッサンスが喧伝されるが、ドイツやイタリアが脱原発を選択するなど、福島原発事故でこの流れは止まったようだ。これから原子力を導入しようと計画している国々も、タイでは導入計画を3年間モラトリアムする等の動きがある。

- 米国の核の傘の下、現在は我が国自身が世界の原子力産業の中核的主体となっており、「日米原子力共同体」というべき構造に身を置く国際的な現実を考えれば、脱原発は現実的な選択肢たりえない。
- 核の傘と原発を必ずしも結びつける必要はない。民間が行っている原発事業と国防とは分けて議論すべき。